

「公立大学法人大阪府立大学における会計監査人業務」企画提案公募に係る質問に対する回答

	質問箇所	質問内容	大阪府の回答
		【質問・回答関連】	
1	募集要項 4/9ページ	質問の受付は、電子メールによる受付となっておりますが、質問への回答方法はどのようになりますか。	いただいたメールへは個別には回答しません。大阪府私学・大学課のホームページ上で質問の内容と回答を掲載いたします。 質問者だけでなく、どなたでもご確認いただけるようにします。
2	募集要項 4/9ページ	質問に対するホームページ上での回答掲載はいつごろになりますか。	できるだけ随時回答したいと考えています。
		【申込書・企画提案書・様式関連】	
3	申込書 (様式1) 応募金額提案書 (様式3)	様式1「申込書」に記載する所在地・名称・代表者氏名については、本店の内容を記載するのですか。もしくは、従事する事務所の内容を記載するのですか。	所在地・名称・代表者氏名は監査法人であれば監査法人の代表者、連合体であれば連合体の代表者について記載いただきたい。 そのため、監査法人であれば本部の内容を記載いただきたい。 (例えば、本部が東京であれば、所在地は東京の住所、代表者は理事長など。) また、様式3の「応募金額提案書」についても同様に記載をお願いします。
4	企画提案書 (様式2)	様式2「企画提案書」について、様式の枠・行数は任意で広げてもかまわないとのことですが、全体の枚数に制限はありますか。	枚数に制限はありません。
5	企画提案書 (様式2) 3/8ページ	様式2「企画提案書」の「2監査方針・計画」「(1)監査方針」について、 ①公立大学法人大阪府立大学の会計監査人の役割を踏まえた取組方針(考え方)、 ②公立大学法人大阪府立大学を監査するにあたっての重視する事項、③その他については、それぞれ各年度ごとの取り組みを記載する必要がありますか。	「2監査方針・計画」「(1)監査方針」については、事業年度ごとというより、3年間トータルのことを踏まえた総論を記載していただきたいと考えています。 個別のことというよりは、全体的な取り組みにあたってのスタンスをお聞きます。
		【審査関連】	
6	募集要項 7/9ページ	募集要項の「10審査・選定方法(2)審査基準」の「4 所要経費」の計算式について、提案金額が契約上限金額×0.7未満の場合においても、配点の上限は10点と理解してよろしいですか。	ご指摘のとおり、提案金額が契約上限金額×0.7未満の場合においても、配点の上限は10点となります。
7	募集要項 8/9ページ	募集要項の「10審査・選定方法(3)審査(選定)方法」に記載のある、平成23年8月3日(水曜日)に実施されるヒアリング審査ですが、参加者の上限人数、追加資料の提出等について制限はありますか。	ヒアリング審査の進め方は、事前の提出書類に基づく、提案者からの提案内容に関する説明を約10分、選定委員会委員からの質疑を約10分程度予定しています。 参加人数は、各提案者2名まででお願いします。 また、募集要項8ページに記載しているとおり、ヒアリング審査での追加資料の提出やパワーポイント等の機材の使用はできません。

「公立大学法人大阪府立大学における会計監査人業務」企画提案公募に係る質問に対する回答

	質問箇所	質問内容	大阪府の回答
		【法人の監査実績・現状関連】	
8	仕様書 2/6ページ	<p>仕様書の「7 過去の監査実績」の(1)監査日数について、前年度対比において平成22年度(予定)の監査日数が35%増となった背景・理由。特に、監査計画、期中監査日数が各々前年度対比で+11日、+20日となった背景・理由を教えてください。何か会計監査人のリスク認識や貴校が置かれている経営環境等に重要な変更があったのですか。</p> <p>会計監査人から理由説明を受けている場合には、当該内容についても教えてください。</p> <p>なお、平成20年度から平成22年度は同一監査人による監査を受けており、平成20年度、平成21年度における実績日数はほぼ一定です(平成20年度96.5日、平成21年度97日)。</p>	<p>過去の監査日数実績については、監査法人からいただきます監査実績報告書に基づき記載したものです。</p> <p>まず、「予備調査・監査計画」に係る監査実績は、平成22年度は12日と前年度に比べて、11日の増加となっていますが、これは、第1期中期計画最終年度であることから、慎重な監査計画の立案を行うために例年より日数を費やしたと会計監査人から聞いています。</p> <p>次に、「期中監査」に係る監査日数が、平成22年度は66日と前年度より22日増加しているのは、会計監査人である監査法人を対象に、公認会計士協会により、公立大学法人大阪府立大学の監査に係る品質管理レビューが行われたためです。</p>
9	仕様書 2/6ページ	<p>仕様書の「7 過去の監査実績」の(1)監査日数について、平成22年度(予定)監査日数が131.9日となっており、平成21年度の97日と比較すると34.9日(36%)増加しています。監査スケジュールを立案する上で必要な情報ですので、著しく増加した理由を教えてください。</p>	<p>過去の監査日数実績については、監査法人からいただきます監査実績報告書に基づき記載したものです。</p> <p>まず、「予備調査・監査計画」に係る監査実績は、平成22年度は12日と前年度に比べて、11日の増加となっていますが、これは、第1期中期計画最終年度であることから、慎重な監査計画の立案を行うために例年より日数を費やしたと会計監査人から聞いています。</p> <p>次に、「期中監査」に係る監査日数が、平成22年度は66日と前年度より22日増加しているのは、会計監査人である監査法人を対象に、公認会計士協会により、公立大学法人大阪府立大学の監査に係る品質管理レビューが行われたためです。</p>

「公立大学法人大阪府立大学における会計監査人業務」企画提案公募に係る質問に対する回答

	質問箇所	質問内容	大阪府の回答
10	仕様書 3/6ページ	仕様書の「7 過去の監査実績」の(2)監査時の法人側作成資料について、「SPC施設の会計処理」とは、どのような資料ですか。	<p>公立大学法人大阪府立大学(以下「法人」という)では、キャンパスプランに基づき施設整備が行われてきましたが、施設整備の一つの方法として、SPC方式による施設整備があります。</p> <p>SPC方式による事業スキームとは、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①法人の目的(施設整備)を達成するため、法人になり代わって整備事業を行う主体となる特別目的会社(SPC)を設立する。 ②SPCは、金融機関から資金調達を実施し、CM(コンストラクション・マネジメント)会社を利用して、設計会社・工事会社等に発注する。 ③法人は、SPCからの建物引渡し後、整備費用の長期割賦払いを行う。 ④設立団体(大阪府)は、施設整備事業に係る債務負担行為を設定し、法人に対し、施設整備費補助金を順次交付する。 <p>といったもので、SPC施設の会計処理とは、SPCから建物等の引渡しを受けた後の一連の会計処理に関する仕訳等の資料です。</p>
11	仕様書 3/6ページ	仕様書の「7 過去の監査実績」の(2)監査時の法人側作成資料について、当該作成資料以外に必要な資料がある場合には事前に通知することで作成いただくことは可能ですか。	監査に必要な資料であれば、事前にご教示いただければ、作成可能な資料につきましては、作成いたします。
12	仕様書 3/6ページ	大阪府立大学工業高等専門学校の移管・統合により今後作成が必要と見込まれる連結財務諸表の今後の作成体制(連結会計システム導入実績の有無、専任者の配置、当該者の経験など)、並びに、現在の対応状況について教えてください。	大阪府立大学工業高等専門学校(以下「高専」という。)の公立大学法人大阪府立大学への移管・統合を行っていますが、統合後は、1法人の中に大学と高専があるかたちとなりますので、連結財務諸表の作成は必要ないものと考えています。
13	仕様書 3/6ページ	独立行政法人会計基準の改訂により対応が必要となる資産除去債務の会計処理について、現在の対応状況について教えてください。	公立大学法人については、平成23年度から資産除去債務の会計処理が求められていますが、現在のところ、該当するものは、ある程度特定できていますが、まだ、具体的には対応ができていない状況です。
14	仕様書 3/6ページ	いわゆる直接法によって、キャッシュ・フロー計算書を作成されていますが、どのように基礎情報を収集していますか。会計システムに属性の登録を行い、当該システム情報に基づいて作成されているのですか。	キャッシュフロー計算書の作成については、財務会計システムでの作成は行っておりません。このため、現在は、キャッシュフロー計算書の元になる「キャッシュフロー振替表」を用いて、期首・期末の合計残高試算表の数字に基づき、整理・分析を行い、キャッシュフロー計算書を作成しています。

「公立大学法人大阪府立大学における会計監査人業務」企画提案公募に係る質問に対する回答

	質問箇所	質問内容	大阪府の回答
15	仕様書 3/6ページ	平成23年4月から新システムの運用が開始されています。新システムの運用により、既存の業務プロセスは、大幅に変更されているとの認識で間違いありませんか。	<p>次世代情報システムは、平成22年10月にキャンパスネットワーク、共通基盤システムが稼動し、平成23年4月には、財務会計システム、人事給与システム等の業務システムが稼動しました。また、平成23年6月には、教務学生システムが運用を開始し、ネットワーク、基盤、業務システムのほぼすべてが更新されました。</p> <p>ネットワーク、基盤システムについては、学生サービスの向上、教職員学生間のコミュニケーションの拡大をめざし、キャンパス外からの情報システムの利用などの利便性の向上を図りましたが、業務システムについては、ユーザインタフェースの改善や操作性の向上を図ったものの、業務プロセス自体は大きくは変更されていません。</p>